

より多くのなかまを職場で迎えよう

2023年1月5日号  
第242号  
毎月5日発行

東京都千代田区霞ヶ関2の1の3 国土交通労働組合  
電話(03)3580-4244 F A X (03)3593-0359  
URL: <https://kokkoroso.or.jp/>  
発行者: 山崎 正人  
1部20円(組合員の購読料は組合費に含む)



2023年1月5日 国交労組 第242号 (通巻1398号) 昭和37年12月3日 第三種郵便物認可

# 国交労組

あけまして

おめでたいお正月です

ぴよんぴよん

飛躍の年をめざす



国土交通労働組合

中央執行委員会 一同



国土交通労働組合  
中央執行委員長  
山崎 正人

新年あけまして

おめでたいお正月です

新しい年を迎えるにあたり、私たちの生活と国の未来、そして希望と展望について、みなさんと大いに語り合いたい気持ちでいっぱいですが、昨年来、社会情勢も国際情勢も、私たちが願うものとはなっていないのが現状ではないでしょうか。

コロナ禍も丸3年が経とうとしており、まだまだ、感染拡大を注意しながらの窮屈な生活が強いられることにくわえて、物価高騰の波は収まる気配もなく、私たちの生活はじわじわと締め付けられる状況となっています。また、昨年2月に始まったウクライナ戦争は、すでに一年が経過しようとするなど長期化しています。

そうしたなか、岸田内閣は昨年末、安保関連3文書の改定を閣議決定しました。この改定の中心は、これまで「専守防衛」としてきた安全保障政策を大転換し、政府がこれまで60年以上保有しないとしてきた「敵基地攻撃能力」の反撃能力の保有を明言し、国際法に反する「先制攻撃」も可能にするものであり、明らかに憲法違反となる行爲です。

また、政府の「防衛費2倍」の決定では、国民に対し増税を課す方針が示されています。メディアは財源確保についての議論に焦点を当て、事の本質から目を逸らせようとしています。私たちは政府・自民党が米国とともに競争する国家へ突き進むとする真のネ

ライをしつかりととらえ、憲法違反の蛮行を行わせないための国民的な大きなたたかいに発展させることが求められています。

物価高騰のもと賃金が上がらず、国民生活が悪化の一途を辿る最中に、本来であれば政府は、賃金引き上げや減税など、困窮する国民生活の支援を行うべきであり、そうした時に、国民の願いに反して、平和と民主主義、国民生活の安全・安心を脅かす政治を推し進めています。

また、日本の食料自給率は38%、エネルギー自給率は約12%であり、あらゆる産業のもとで海外に依存する国に変質させられており、それこそ有事となれば、武器を保有しなくとも日本は長持ちしない国となっています。

今、政治に求められることは何なのか、私たち自身がしっかりと考え、国民的な大きな世論で政治、社会をより良いものにしていかねければなりません。

23春闘がいよいよ始まります。近年になく国民生活が困窮する厳しい情勢のもと、今春闘は、組合員のみならずその家族の生活をまもる重要なたたかいとなります。職場をめぐっては、新年度から定年延長制度も始まりますが、この間、再任用職員のみならず劣悪な処遇に据え置かれており、正規職員並みの処遇改善は喫緊の課題となっています。

また、定年引上げを口実とした給与水準の引き下げ(給与カーブのフラット化を目的とした「給与制度の整備」(アップデート)や能力・実績主義の強化などもねらわれていることから、一方的に強行されることのないよう、今春闘期における職場からの運動の押し上げがきわめて重要となっています。

厳しい情勢にあっても、なかまの力をあわせて大きな運動を力強くすすめていけば、必ず展望は開かれます。そのことに確信を持ち、国土交通労働組合の組合員のみならずの持てる力を大いに発揮して、みんなで頑張っていきたいと思います。